【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第86期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	ニッコンホールディングス株式会社
【英訳名】	NIKKON Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　黒　岩　正　勝
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町６番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　　杉　田　哲　男
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町６番17号
【電話番号】	03(3541)5330（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　　杉　田　哲　男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	131,912	138,579	269,862
経常利益	（百万円）	11,000	11,065	24,853
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	6,567	10,603	17,493
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	7,643	15,843	20,183
純資産額	（百万円）	247,568	265,526	242,805
総資産額	（百万円）	435,532	449,327	436,395
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	54.37	86.51	146.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	49.84	82.63	134.17
自己資本比率	（%）	55.8	58.9	54.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	19,209	16,057	38,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,774	2,345	△25,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,843	△5,970	△11,119
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	35,773	49,567	36,705

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第３四半期連結会計期間において確定しており、前中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は978億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億15百万円増加いたしました。これは主に有価証券が169億84百万円増加し、現金及び預金が41億58百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,514億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億17百万円増加いたしました。これは主に愛知県豊川市、愛知県瀬戸市に土地を取得、栃木県宇都宮市にホテル、栃木県さくら市に倉庫を取得、栃木県芳賀町での建物建設の進捗があったものの、千葉県習志野市の物件売却などにより有形固定資産が64億73百万円、のれんや顧客関連資産の償却などにより無形固定資産が５億20百万円減少した一方、投資有価証券が時価評価等により75億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,493億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億32百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は680億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億31百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が68億87百万円、未払法人税等が16億53百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,157億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ181億19百万円減少いたしました。これは主に転換社債型新株予約権付社債が175億22百万円、長期借入金が26億13百万円それぞれ減少した一方、繰延税金負債が21億35百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,838億１百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億88百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は2,655億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ227億21百万円増加いたしました。これは主に増加要因として自己株式が226億70百万円減少し、その他有価証券評価差額金が48億１百万円増加した一方、減少要因として非支配株主持分が40億38百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.9%（前連結会計年度末は54.5%）となりました。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の伸びや、生成AI・データセンター需要の増加に伴う半導体市場の拡大を受けた景況感の改善が見られた一方、中東情勢の膠着化による原油価格の上昇や、金利水準の高まりが陰りを見せないなど、景気の先行きは依然として見通し難い状況が続いております。

物流業界におきましては、採用難が続くなど労働力不足が常態化しており、加えて人件費・燃料費などの上昇により、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は積極的に進めたM&Aの効果もあり、1,385億79百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

営業利益につきましては109億41百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

経常利益につきましては、110億65百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、保有資産の売却に伴う固定資産売却益の計上の影響等により、106億３百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（運送事業）

貨物取扱量の増加や収受料金の適正化などにより売上高は640億11百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益は、燃料費の上昇や人件費・減価償却費などの増加があったため37億16百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

（倉庫事業）

継続的に行ってきた倉庫の新増設の効果などにより保管貨物量が増加し、売上高は229億20百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより48億25百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

（梱包事業）

業務量の増加などにより、売上高は300億65百万円（前年同期比7.2%増）となりました。営業利益は、増収効果などにより21億94百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

（テスト事業）

業務量の減少により売上高は108億１百万円（前年同期比9.3%減）となりました。営業利益は、売上高の減少などの影響に加え、人件費やテスト設備減価償却費などの増加があったため５億91百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は495億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて128億62百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160億57百万円となり、前中間連結会計期間に比べ31億51百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の増減額から生じるキャッシュ・フローが14億88百万円、仕入債務の増減額から生じるキャッシュ・フローが13億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は23億45百万円（前年同期は177億74百万円の使用）となり、201億20百万円増加しました。これは主に有形固定資産の売却による収入が144億４百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が61億88百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は59億70百万円となり、前中間連結会計期間に比べ41億26百万円の支出増加となりました。これは主に支出の増加要因として長期借入れによる収入が90億円、社債の発行による収入が100億円減少し、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が47億89百万円、配当金の支払額が11億70百万円増加した一方で、支出の減少要因として短期借入金の返済による支出が138億円、自己株式の取得による支出が18億83百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	304,000,000
計	304,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,479,784	126,479,784	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	126,479,784	126,479,784	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日　（注）	―	126,479,784	647	11,964	647	12,230

（注）　新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
GOLDMAN. SACHS & CO. REG （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	25,112	20.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	10,083	8.04
一般社団法人黒岩会	茨城県古河市牧野地192番地１	5,120	4.08
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門２丁目２番３号	4,898	3.90
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク）	BAHNHOFSTRASSE 45. 8001 ZURICH, SWITZERLAND	4,873	3.88
Panicum Funding Ltd. （常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社）	UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMANISLANDS, KY１-1104	4,000	3.18
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人　香港上海銀行）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA	2,565	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,542	2.02
ニッコンホールディングス従業員持株会	東京都中央区明石町６ー17	2,540	2.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	2,396	1.91
計	―	64,133	51.12

（注）１　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　10,083千株

２　2024年12月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが、2024年12月10日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされておりますが、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株券等保有割合（%）
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー１ジェイ ６ティーエル、ブルトン ストリート１、タイム アンド ライフ ビル５階	5,225,000	4.13

3　2026年４月２日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが、2026年３月26日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	株券等保有割合（%）
ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	米国カリフォルニア州、サンフランシスコ、ワン・マリタイム・プラザ、スイート2100	29,088,700	23.00

4　2024年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社と三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社が2024年７月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,198	1.89
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,803	2.85
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	375	0.59

5　2024年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ＪＰモルガン証券株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーとジェーピーモルガン・セキュリティーズ・エルエルシー及びジェー・ピー・モルガン・エス・イーが2024年12月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
ＪＰモルガン証券株式会社	2,901	2.29
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	2,855	2.26
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー	112	0.09
ジェー・ピー・モルガン・エス・イー	200	0.16

6　2026年７月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2026年６月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	187	0.15
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1,904	1.49
野村アセットマネジメント株式会社	2,639	2.06

7　2026年７月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッドが2026年７月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 （千株）	株券等保有割合（%）
オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド	22,517,838	17.67

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,042,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　125,395,900	1,253,959	―
単元未満株式	普通株式　41,684	―	―
発行済株式総数	126,479,784	―	―
総株主の議決権	―	1,253,959	―

（注）１「完全議決権株式（その他）」の株式数及び議決権の数には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式62,900株（議決権629個）が含まれております。

２「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
ニッコンホールディングス株式会社	東京都中央区明石町６番17号	1,042,200	―	1,042,200	0.82
計	―	1,042,200	―	1,042,200	0.82

(注)自己保有株式には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式62,900株（議決権629個）は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
代表取締役 専務執行役員	田代　和晃	1972年５月15日生	1996年３月　当社入社 2001年10月　当社新潟営業所長 2006年６月　当社鈴鹿センター営業所長 2009年５月　NK PARTS INDUSTRIES,INC.副社長 2013年２月　NKP MEXICO,S.A.DE C.V.副社長 2016年４月　日本梱包運輸倉庫㈱（現ニッコン㈱）埼玉事業部副部長兼狭山営業所長 2018年４月　同社執行役員関西事業部長兼第三営業部長 2022年６月　同社取締役常務執行役員（第一営業本部長兼東日本統括部長兼AEO管理室長） 2024年４月　NK NORTH AMERICA,INC.取締役社長 2024年５月　SUPREME AUTO TRANSPORT,LLC取締役会長 2024年７月　当社執行役員 2024年７月　NK PARTS INDUSTRIES,INC.取締役社長 2024年７月　NKP MEXICO,S.A.DE C.V.取締役会長 2025年４月　同社取締役会長兼社長 2026年４月　ニッコン㈱執行役員 2026年５月　同社代表取締役社長執行役員（現在） 2026年６月　当社代表取締役専務執行役員（現在）	（注）	23	2026年６月29日
取締役 執行役員	杉田　哲男	1973年４月11日生	1996年３月　当社入社 2007年７月　当社経理部管理課長 2011年１月　NK PARTS INDUSTRIES,INC.出向 2015年６月　NKP MEXICO,S.A.DE C.V.副社長 2017年７月　日本梱包運輸倉庫㈱（現ニッコン㈱）経理部次長 2018年６月　同社鈴鹿センター営業所長 2018年12月　㈱松久総合取締役 2022年４月　日本梱包運輸倉庫㈱（現ニッコン㈱）執行役員 2024年５月　ニッコン情報システム㈱代表取締役社長 2026年４月　当社執行役員（現在） 2026年６月　当社取締役（現在）	（注）	20	2026年６月29日

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）	就任年月日
取締役	秋葉　淳一	1963年８月８日生	1987年４月　太平洋工業株式会社（現日鉄テックスエンジ㈱）入社 2005年８月　㈱フレームワークス上席執行役員 2009年12月　同社取締役副社長 2010年６月　同代表取締役社長CEO 2010年６月　日本ロジスティクスシステム協会資格認定講座行使及び専門委員（現在） 2011年８月　モノプラス㈱代表取締役社長 2012年４月　流通経済大学流通情報学部客員講師（現在） 2012年９月　SCSホールディングス㈱代表取締役社長 2014年10月　金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科（MBA）客員教授（現在） 2015年９月　Daiwa GF Logi株式会社取締役 2017年11月　㈱アッカ・インターナショナル取締役 2019年４月　㈱ダイワロジテック取締役 2019年４月　学習院大学経済学部経営学科特別客員教授 2023年４月　㈱フレームワークス会長（現在） 2023年４月　モノプラス㈱会長（現在） 2024年２月　大和ハウスベンチャーズ㈱アドバイザー（現在） 2026年６月　当社取締役（現在）	（注）	―	2026年６月29日
取締役	中島　正裕	1983年８月９日生	2012年４月　UBS証券㈱入社 2019年１月　スリーエスキャピタル㈱取締役（現在） 2025年８月　スリーエスパートナーズ㈱代表取締役社長（現在） 2026年６月　当社取締役（現在）	（注）	―	2026年６月29日

（注）　2026年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（２）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役 専務執行役員	大岡　誠司	2026年６月29日
代表取締役 常務執行役員	杢田　泰典	2026年６月29日

（３）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名（役員のうち女性の比率15%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,512	33,354
受取手形及び売掛金	35,773	35,003
電子記録債権	5,323	5,176
有価証券	-	16,984
商品及び製品	164	192
原材料及び貯蔵品	969	998
その他	6,107	6,154
貸倒引当金	△16	△13
流動資産合計	85,834	97,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	132,233	131,743
機械装置及び運搬具（純額）	16,137	15,219
工具、器具及び備品（純額）	2,484	2,366
土地	125,222	118,687
リース資産（純額）	319	373
建設仮勘定	4,714	6,248
有形固定資産合計	281,111	274,638
無形固定資産		
顧客関連資産	15,450	15,392
のれん	8,447	7,886
その他	5,227	5,325
無形固定資産合計	29,125	28,604
投資その他の資産		
投資有価証券	27,302	34,878
長期貸付金	741	750
繰延税金資産	3,766	3,893
退職給付に係る資産	1,221	1,268
その他	7,329	7,481
貸倒引当金	△38	△38
投資その他の資産合計	40,323	48,233
固定資産合計	350,560	351,477
資産合計	436,395	449,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,945	12,646
電子記録債務	1,760	1,615
短期借入金	7,358	14,245
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	116	117
未払法人税等	5,333	6,987
賞与引当金	4,834	4,993
役員賞与引当金	258	115
営業外電子記録債務	951	1,781
その他	16,197	15,583
流動負債合計	59,755	68,086
固定負債		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,089	4,566
長期借入金	56,139	53,526
リース債務	232	287
繰延税金負債	8,301	10,437
退職給付に係る負債	4,357	4,433
役員退職慰労引当金	565	448
その他の引当金	21	29
その他	2,125	1,984
固定負債合計	133,834	115,714
負債合計	193,590	183,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,964
資本剰余金	11,207	9,795
利益剰余金	217,710	217,518
自己株式	△25,473	△2,803
株主資本合計	214,760	236,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,141	17,943
為替換算調整勘定	8,379	8,825
退職給付に係る調整累計額	1,451	1,287
その他の包括利益累計額合計	22,973	28,056
新株予約権	152	115
非支配株主持分	4,918	879
純資産合計	242,805	265,526
負債純資産合計	436,395	449,327

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	131,912	138,579
売上原価	111,289	117,831
売上総利益	20,623	20,747
販売費及び一般管理費	※ 9,897	※ 9,806
営業利益	10,725	10,941
営業外収益		
受取利息	113	121
受取配当金	630	786
受取賃貸料	39	40
持分法による投資利益	222	311
補助金収入	366	69
雑収入	214	176
営業外収益合計	1,586	1,507
営業外費用		
支払利息	356	568
為替差損	630	643
雑支出	324	169
営業外費用合計	1,311	1,382
経常利益	11,000	11,065
特別利益		
固定資産売却益	78	6,619
投資有価証券売却益	278	0
特別利益合計	357	6,619
特別損失		
固定資産売却損	37	371
固定資産除却損	8	8
投資有価証券売却損	-	210
特別損失合計	45	589
税金等調整前中間純利益	11,312	17,095
法人税等	4,755	6,420
中間純利益	6,556	10,675
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△10	71
親会社株主に帰属する中間純利益	6,567	10,603

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,556	10,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,319	4,805
為替換算調整勘定	△986	394
退職給付に係る調整額	△114	△164
持分法適用会社に対する持分相当額	△132	132
その他の包括利益合計	1,086	5,168
中間包括利益	7,643	15,843
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,026	15,687
非支配株主に係る中間包括利益	△383	156

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,312	17,095
減価償却費	8,239	9,179
賞与引当金の増減額（△は減少）	65	159
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△103	△143
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△115	△214
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△54	△117
受取利息及び受取配当金	△744	△907
支払利息	356	568
持分法による投資損益（△は益）	△222	△311
固定資産売却損益（△は益）	△41	△6,247
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△278	209
売上債権の増減額（△は増加）	2,313	824
その他の資産の増減額（△は増加）	△106	162
仕入債務の増減額（△は減少）	913	△443
その他の負債の増減額（△は減少）	△12	△622
その他	406	456
小計	21,917	19,646
利息及び配当金の受取額	1,563	1,438
利息の支払額	△268	△534
法人税等の支払額	△4,003	△4,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,209	16,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△791	△797
定期預金の払戻による収入	750	835
有形固定資産の取得による支出	△16,831	△10,642
有形固定資産の売却による収入	190	14,594
無形固定資産の取得による支出	△514	△653
投資有価証券の取得による支出	△606	△995
投資有価証券の売却による収入	561	20
貸付けによる支出	△778	△89
貸付金の回収による収入	251	77
その他	△5	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,774	2,345

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,160	△5,949
短期借入金の返済による支出	△17,800	△4,000
長期借入れによる収入	19,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△1,389	△1,738
自己株式の取得による支出	△1,884	△0
自己株式の売却による収入	－	56
子会社の自己株式の取得による支出	△4,205	－
社債の発行による収入	10,000	－
配当金の支払額	△3,266	△4,436
非支配株主への配当金の支払額	△163	△304
その他	△974	402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,843	△5,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	429
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164	12,862
現金及び現金同等物の期首残高	35,937	36,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 35,773	※ 49,567

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（１）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（２）持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、持分法適用関連会社であった日本陸送株式会社のすべての株式を売却したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	506百万円	516百万円
役員賞与引当金繰入額	145	115
退職給付費用	37	34
役員退職慰労引当金繰入額	60	54
その他人件費	3,637	3,900
減価償却費	1,118	1,249

前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第３四半期連結会計期間において確定しており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	36,631百万円	33,354百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△858	△771
有価証券勘定のうち取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資	―	16,984
現金及び現金同等物	35,773	49,567

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月９日取締役会	普通株式	3,266	27	2025年３月31日	2025年６月13日	利益剰余金

（注）2025年５月９日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	4,455	37	2025年９月30日	2025年12月10日	利益剰余金

（注）2025年11月７日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年９月５日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 557,400株を1,883百万円で取得しました。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社である中央紙器工業株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,067百万円減少して10,431百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月８日取締役会	普通株式	4,436	38	2026年３月31日	2026年６月12日	利益剰余金

（注）2026年５月８日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	7,024	56	2026年９月30日	2026年12月10日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会決議による配当金の総額には、取締役を受益者とする信託が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、2031年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の行使に伴い、自己株式が20,826百万円、利益剰余金が4,602百万円それぞれ減少しております。

また、当中間連結会計期間において、連結子会社であるSUPREME AUTO TRANSPORT,LLCの持分を追加取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が2,059百万円減少して9,795百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位:百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	22,726	5,425	12,735	11,568	52,456	2,218	54,674
自動車部品	12,488	5,881	5,845	325	24,540	3,032	27,573
住宅	8,216	1,721	3,936	-	13,875	933	14,809
農機	2,462	857	511	4	3,835	45	3,880
食品・飲料	1,006	1,112	444	-	2,563	97	2,661
新聞・出版物	2,250	0	41	-	2,292	-	2,292
その他	11,672	5,748	4,531	7	21,959	2,547	24,506
顧客との契約から生じる収益	60,823	20,747	28,047	11,905	121,524	8,873	130,398
その他の収益	-	346	-	-	346	1,167	1,514
外部顧客への売上高	60,823	21,094	28,047	11,905	121,871	10,041	131,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	141	147	242	7	539	1,320	1,859
計	60,964	21,241	28,289	11,913	122,410	11,361	133,772
セグメント利益又は損失（△）	3,706	4,195	1,986	1,690	11,578	△894	10,684

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

２．2026年３月期第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位:百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,578
「その他」の区分の利益	△894
その他の調整額（注）	41
中間連結損益計算書の営業利益	10,725

（注）その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計		
売上高							
自動車	24,356	5,688	14,079	10,310	54,434	2,352	56,786
自動車部品	12,949	6,519	5,919	402	25,792	3,152	28,944
住宅	8,240	1,688	3,949	-	13,877	983	14,861
農機	2,601	939	607	2	4,151	64	4,215
食品・飲料	1,149	1,449	424	-	3,022	126	3,149
新聞・出版物	2,235	0	40	-	2,276	-	2,276
その他	12,479	6,187	5,044	86	23,797	2,861	26,658
顧客との契約から生じる収益	64,011	22,473	30,065	10,801	127,351	9,541	136,893
その他の収益	-	447	-	-	447	1,238	1,685
外部顧客への売上高	64,011	22,920	30,065	10,801	127,799	10,779	138,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	218	149	267	11	647	1,421	2,068
計	64,229	23,070	30,333	10,813	128,446	12,201	140,647
セグメント利益又は損失(△)	3,716	4,825	2,194	591	11,328	△436	10,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び包装材の製造販売事業等を含んでおります。なお、「その他」について、営業取引と営業外取引に関連する利息収益を除外しております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,328
「その他」の区分の利益	△436
その他の調整額(注)	49
中間連結損益計算書の営業利益	10,941

(注)その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（金融商品関係）

転換社債型新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（2026年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
転換社債型新株予約権付社債	22,089	46,750	24,660

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
転換社債型新株予約権付社債	4,566	11,607	7,040

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年３月26日に行われた中央紙器工業株式会社との企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ47百万円減少し、法人税等が57百万円減少し、中間純利益が10百万円増加し、非支配株主に帰属する中間純利益が20百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が30百万円増加しました。

（共通支配下の取引等）

子会社持分の追加取得

１．取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　SUPREME AUTO TRANSPORT,LLC

事業の内容　　自動車完成車輸送事業

②企業結合日

2026年５月28日（持分取得日）

2026年４月１日（みなし取得日）

③企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する持分をすべて取得し、同社を当社の完全子会社とするものであります。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社持分の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	37百万ドル
取得原価		37百万ドル

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

②非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

2,059百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（追加情報）

（当社連結子会社へのサイバー攻撃について）

2026年５月13日付、2026年６月２日付及び2026年９月24日付で、当社子会社である中央紙器工業株式会社（以下、「中央紙器工業」という。）において、ランサムウェアによるサイバー攻撃の被害を受け、一部システム障害が発生したことを公表しております。

継続的な調査の結果、中央紙器工業のサーバーに保存されていた一部のデータが外部に公開されており、漏えいしたデータに中央紙器工業が業務上保有・管理していた個人データが含まれることが判明しました。個人データが漏えいした恐れのある方につきましては順次、個別にご連絡を行っておりますが、当中間連結会計期間末において、本件に起因すると認められる個人データ、その他データの不正利用を含む二次被害は確認されておりません。

なお、今後、業績に大きな影響を与える事実が判明した場合は、速やかに開示いたします。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益金額	54円37銭	86円51銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,567	10,603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額（百万円）	6,567	10,603
普通株式の期中平均株式数（千株）	120,792	122,568
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	49円84銭	82円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額（百万円）	△５	△２
（うち社債発行差金の償却額 （税額相当額控除後）（百万円））	（△５）	（△２）
普通株式増加数（千株）	10,868	5,737
（うち新株予約権）（千株）	(214)	(189)
（うち転換社債型新株予約権付社債）（千株）	(10,653)	(5,547)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）　株主資本において自己株式として計上されている取締役を受益者とする信託が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間98,400株、当中間連結会計期間84,817株であります。

前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額……7,024百万円

（２）１株当たりの金額……56円00銭

（３）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月10日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ニッコンホールディングス株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金　子　　靖
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田　坂　真　子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッコンホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月1日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッコンホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。